経営比較分析表（平成30年度決算）

佐賀県　白石町

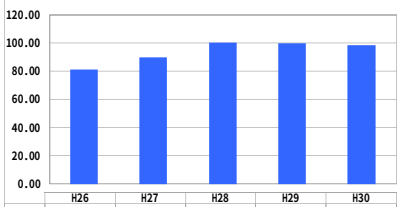
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	該当数値なし	20.40	94.19	3,672

人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
23,244	99.56	233.47
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
4,699	2.54	1,850.00

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 平成30年度全国平均

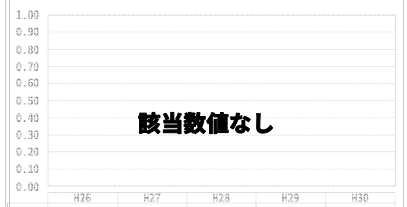
1．経営の健全性・効率性

①収益的収支比率(%)



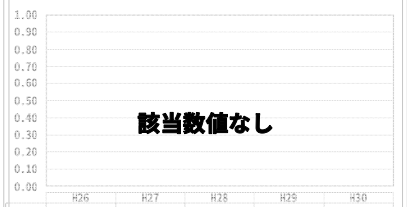
	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	80.98	89.59	100.29	99.44	98.22
平均値					

②累積欠損金比率(%)



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値					
平均値					

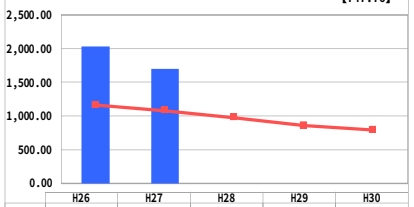
③流動比率(%)



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値					
平均値					

④企業債残高対事業規模比率(%)

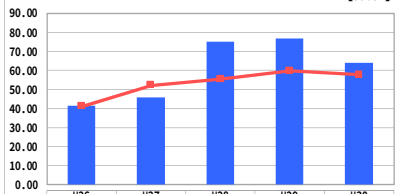
【747.76】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	2,031.21	1,695.87	0.00	0.00	0.00
平均値	1,161.05	1,081.80	974.93	855.80	789.46

⑤経費回収率(%)

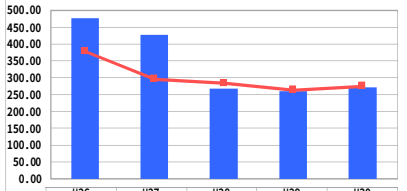
【59.51】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	41.16	45.61	74.95	76.59	63.71
平均値	41.08	52.19	55.32	59.80	57.77

⑥汚水処理原価(円)

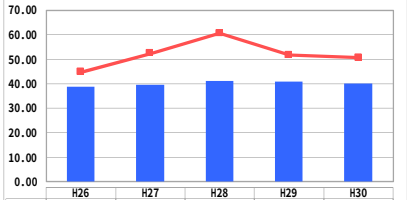
【261.46】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	475.44	426.96	266.92	258.23	270.41
平均値	378.08	296.14	283.17	263.76	274.35

⑦施設利用率(%)

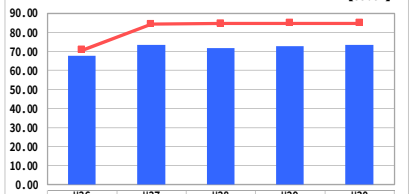
【52.23】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	38.64	39.37	40.97	40.66	39.99
平均値	44.69	52.31	60.65	51.75	50.68

⑧水洗化率(%)

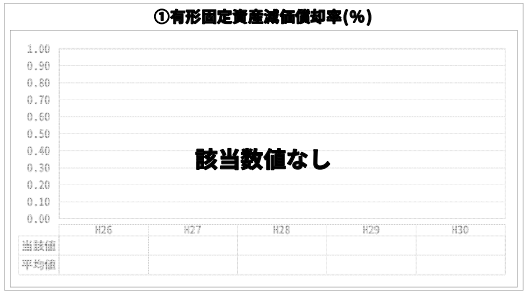
【85.82】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	67.50	73.26	71.53	72.49	73.23
平均値	70.59	84.32	84.58	84.84	84.86

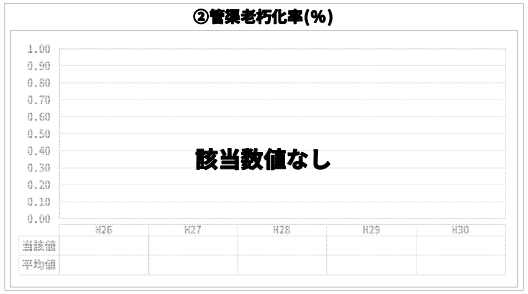
2．老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値					
平均値					

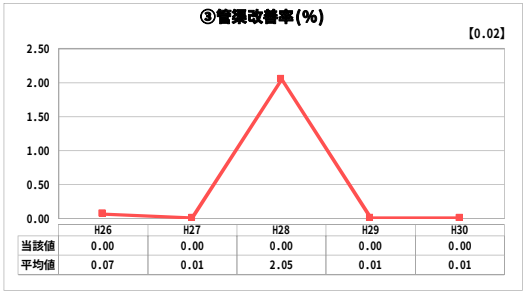
②管渠老朽化率(%)



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値					
平均値					

③管渠改善率(%)

【0.02】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.07	0.01	2.05	0.01	0.01

※　法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

分析欄

1．経営の健全性・効率性について

農業集落排水事業においては、平成２４年６月に須古地区水処理センターの供用開始をもって、整備事業が完了した。平成２４年～２６年度については、須古地区の接続促進のため、下水道使用料の減免を行ったため、維持管理費の伸びに対して使用料の伸びが鈍く、収益的収支比率が落ち込んでいるが、減免期間が終了となった平成２７年度以降には、収益的収支比率が回復している。

平成２８年度からは、分流式経費算定方法の変更で分流式の経費がすべて基準内経費となったため、④⑤⑥が改善され、黒字になっているが、維持管理費等の費用は使用料で賄うことができず、一般会計からの繰入金等に依存している。

類似団体平均値よりも、施設利用率が低く水洗化率も低いので、有収水量確保のため処理施設の処理能力内での新規加入の促進を図ることがこれからの課題である。下水道接続工事補助金について、接続率向上のため、令和元年度より供用開始から4年目以降についても補助金交付対象とした。

2．老朽化の状況について

農業集落排水事業においては、４か所の処理施設があるが、供用開始から１７年が経過した施設もあり、経年劣化や老朽化が進行している。

平成２７年度から、施設の機能強化事業を実施し、硫化水素対策装置の設置など処理場の腐食対策等を行い、施設の長寿命化を図っている。

全体総括

料金改定を検討する必要があるものの、特定環境保全公共下水道を整備している中で、本事業のみの値上げは困難である。今後も継続して接続促進を図り、有収水量の確保と水洗化の推進に努め、経営の健全化に努める。機能強化事業に取り組むとともに、施設利用率が低い施設については、統合も含めた検討をすることで下水道事業の経営効率化を図る。

令和元年度から地方公営企業法の一部を適用し、効率的な経営分析が行えるよう努めている。